

第2章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

第1節 総人口の推移と将来推計

第9期計画においては、第8期計画期間中の実人口を基に、昭和25（1950）年に生まれた方が後期高齢者になる令和7（2025）年、全国的に高齢者人口がピークになるとされる令和22（2040）年を見据えて、推計を行う。

推計方法としては、第8期計画と同様にコーホート法を用いる。

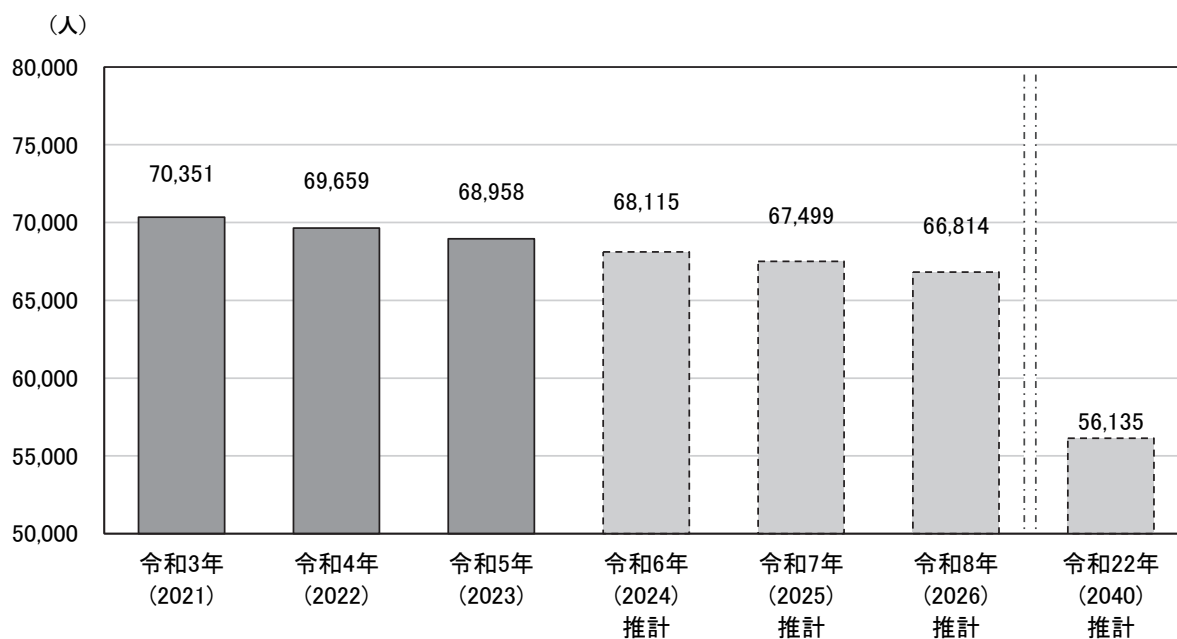
また、人口推計に当たっては、通常は国勢調査人口を使用するところであるが、国際医療福祉大学の学生等を勘案する必要があることから、本計画においては「住民基本台帳人口（外国人含む）」を採用する。

【総人口の実績と推計】

（単位：人）

項目	第8期(実績)			第9期(推計)			(推計)
	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和22年 (2040)
総人口	70,351	69,659	68,958	68,115	67,499	66,814	56,135

資料：住民基本台帳 各年10月1日現在



第2節 高齢者人口

1. 高齢者人口の推移

第8期の計画初年度、令和3（2021）年の本市の高齢者人口は21,263人で、総人口70,351人に占める割合（高齢化率）は30.2%であった。更に、2年後の令和5（2023）年の高齢者は280人増加して21,543人、総人口は1,393人減少して68,958人であり、高齢化率は31.2%となっている。

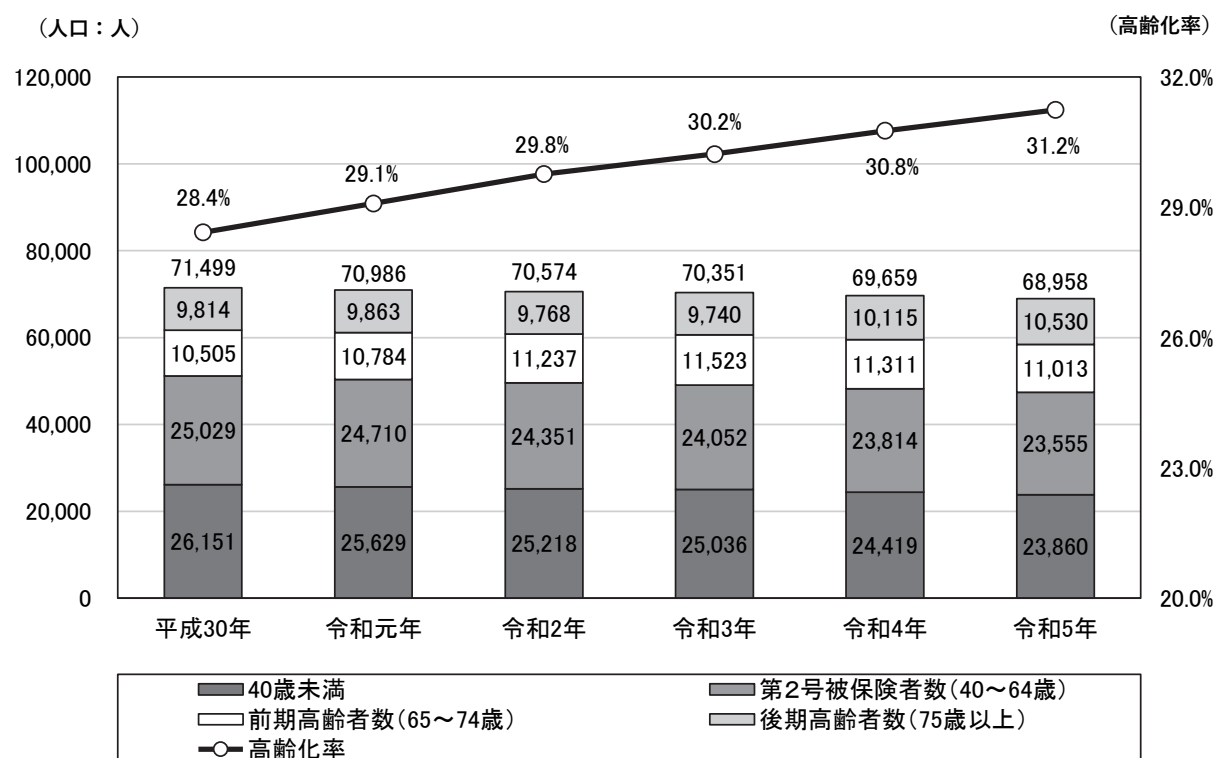
【高齢者人口と高齢化率の実績】

(単位：人)

項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	71,499	70,986	70,574	70,351	69,659	68,958
高齢者人口	20,319	20,647	21,005	21,263	21,426	21,543
高齢化率	28.4%	29.1%	29.8%	30.2%	30.8%	31.2%

資料：住民基本台帳 各年10月1日現在

【総人口年代別内訳と高齢化率の推移】



2. 高齢者人口の将来推計

高齢者人口を推計するに当たっては、5歳ごとの年齢階層による推計を行った。

65～74歳までを「前期高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」に分類すると、前期高齢者は減少傾向に、後期高齢者は増加傾向にあり、令和6（2024）年には後期高齢者が前期高齢者の高齢者人口に占める割合を上回ることが推定される。

また、人口ピラミッドで令和8（2026）年の推計人口をみると、男女ともに70歳から74歳までの人口が最も多くなっている。生産年齢人口が減少していくことが見込まれる中、令和7（2025）年以降に昭和25（1950）年に生まれた方が後期高齢者へ到達することも含めた体制整備が引き続き課題となる。

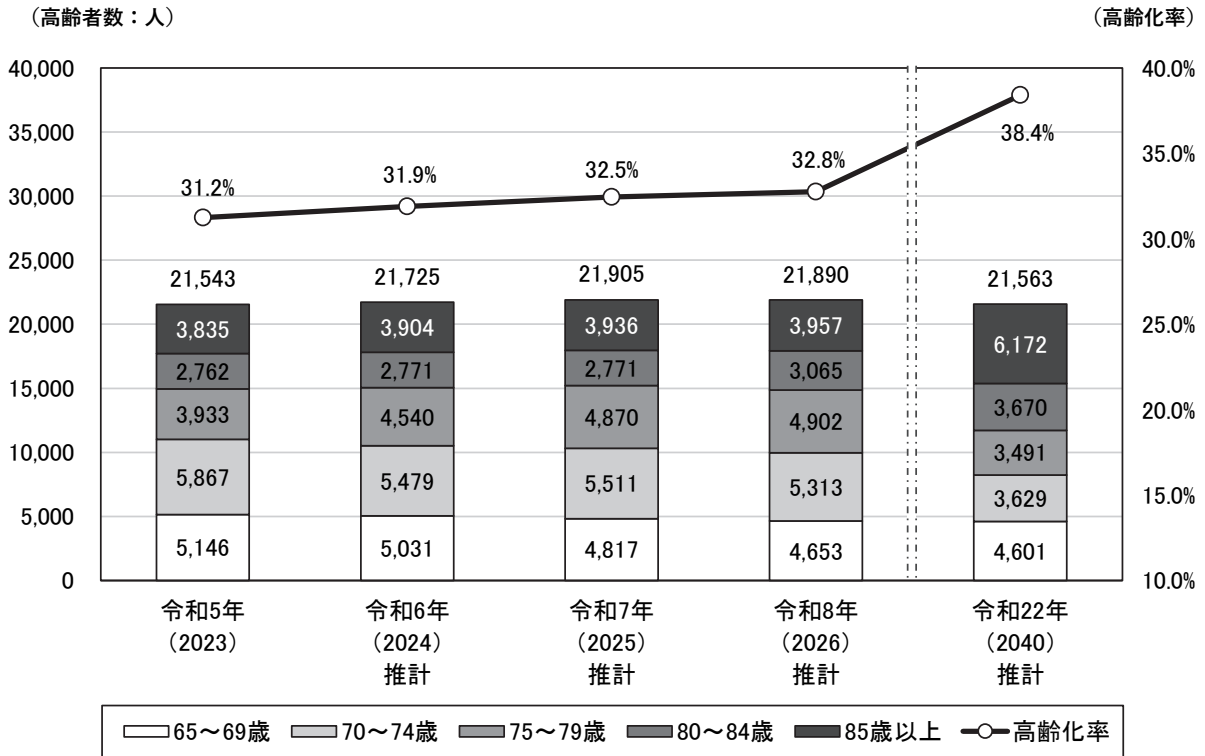
【年代別高齢者人口の実績と推計】

（単位：人）

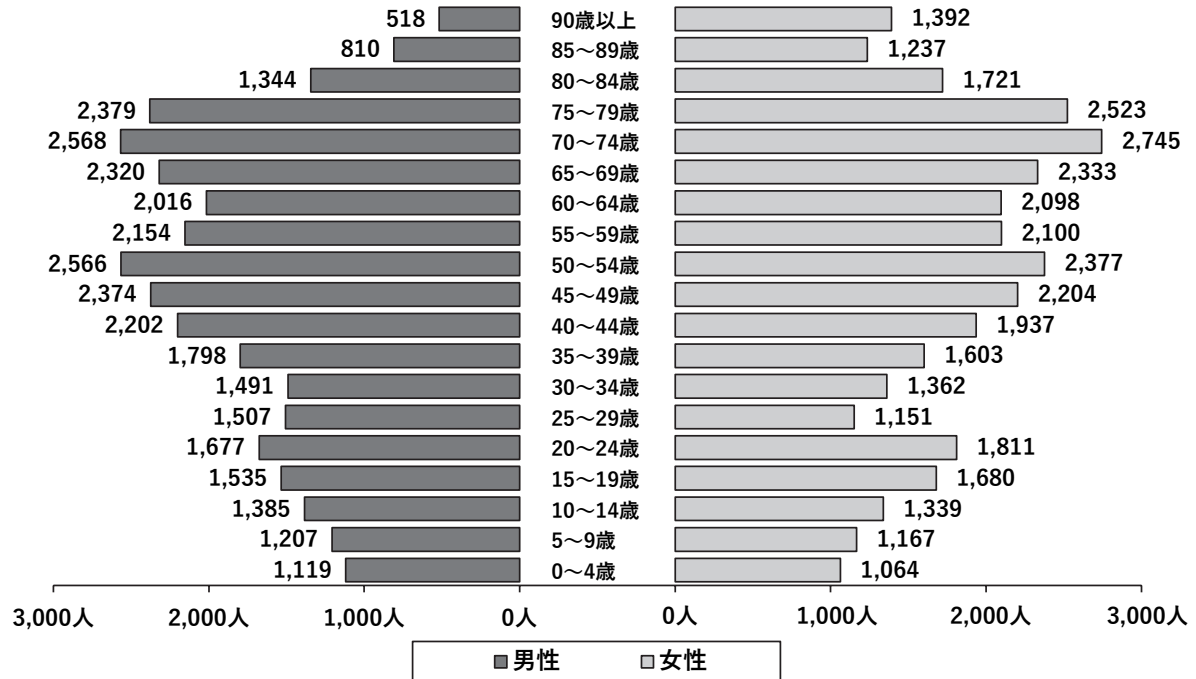
項目		令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和22年 (2040)
総人口		68,958	68,115	67,499	66,814	56,135
高齢者人口合計		21,543	21,725	21,905	21,890	21,563
前期 高齢者	65～69歳	5,146	5,031	4,817	4,653	4,601
	70～74歳	5,867	5,479	5,511	5,313	3,629
	前期高齢者計	11,013	10,510	10,328	9,966	8,230
	高齢者人口に占める割合	51.1%	48.4%	47.1%	45.5%	38.2%
後期 高齢者	75～79歳	3,933	4,540	4,870	4,902	3,491
	80～84歳	2,762	2,771	2,771	3,065	3,670
	85歳以上	3,835	3,904	3,936	3,957	6,172
	後期高齢者計	10,530	11,215	11,577	11,924	13,333
	高齢者人口に占める割合	48.9%	51.6%	52.9%	54.5%	61.8%
高齢化率		31.2%	31.9%	32.5%	32.8%	38.4%

※推計値は令和5年10月1日現在の住民基本台帳の人口を基に算出

【高齢者人口と高齢化率の推計】



【人口ピラミッド (令和8年推計値)】



第3節 要介護認定者の状況

1. 要介護認定者の推移

平成18（2006）年から、軽度者（要支援1～要介護2）の大幅な増加に対応するため、介護予防を重視した体制を構築し、要介護状態になることをできる限り防ぐ「介護予防事業」、また要介護状態であっても、状態がそれ以上に悪化しないようにする「予防給付」について重点的に取り組んできた。

第8期計画期間においては、認定者数は横ばい状態だが、認定率（対高齢者割合）はやや減少している。

また、全ての年で要介護認定者数・認定率の実績が推計を下回る結果となった。

【要介護認定者の実績】

（単位：人）

区 分	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	実績	推計	実績	推計	実績	推計	実績	
要支援1	427	426	422	429	451	457	500	
要支援2	519	572	470	580	472	573	431	
小 計	946	998	892	1,009	923	1,030	931	
要介護1	758	787	810	784	841	793	882	
要介護2	692	750	684	773	637	763	618	
要介護3	503	504	506	517	514	556	493	
要介護4	506	513	547	532	558	557	555	
要介護5	329	322	294	343	304	348	287	
小 計	2,788	2,876	2,841	2,949	2,854	3,017	2,835	
合 計	3,734	3,874	3,733	3,958	3,777	4,047	3,766	
認定率	17.8%	18.3%	17.6%	18.5%	17.6%	18.8%	17.5%	

資料：介護保険事業状況報告 各年9月末日現在

2. 要介護認定者の年齢別内訳

要介護認定者3,766人のうち、後期高齢者が86.7%で大部分を占めている。

また、前期高齢者の3.9%、後期高齢者の31.1%が要介護認定を受けており、後期高齢者の認定率が前期高齢者の認定率に比べ大幅に高いことがわかる。

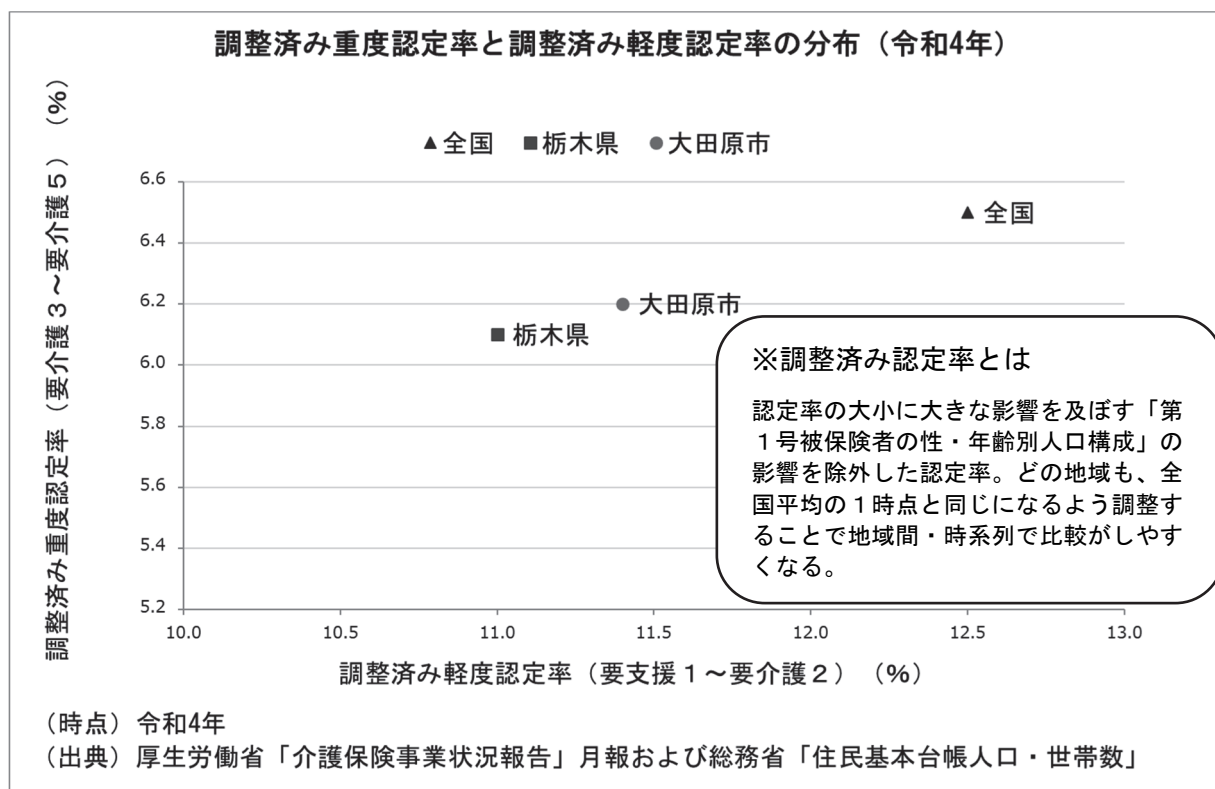
【要介護認定者の年齢別内訳】

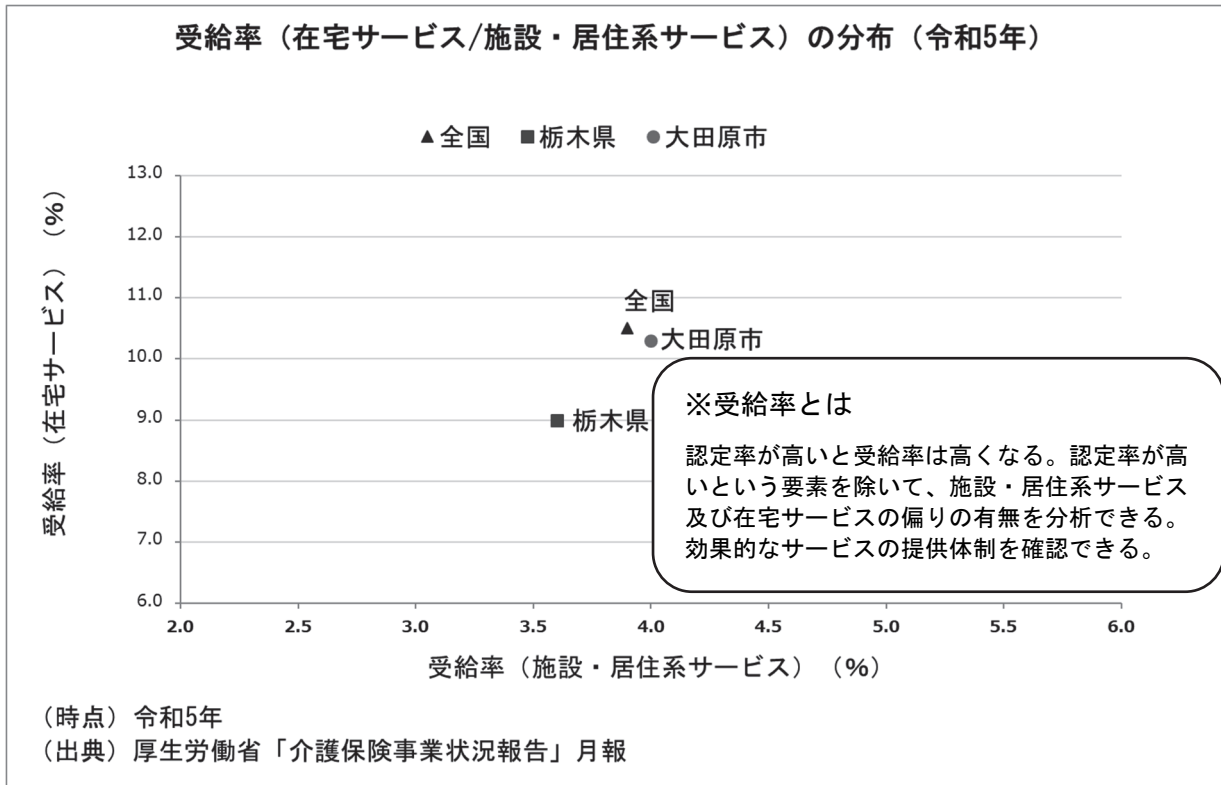
(単位：人)

項目	人口(A)	要介護認定者			認定率 (B/A)
		男	女	計(B)	
第2号被保険者 (65歳未満の要介護認定者)	—	42	24	66	—
前期高齢者 (65歳から74歳まで)	11,044	232	204	436	3.9%
後期高齢者 (75歳以上)	10,502	943	2,321	3,264	31.1%
合計	21,546	1,217	2,549	3,766	17.5%

資料：介護保険事業状況報告 令和5年9月末日現在

【参考】





3. 要介護認定者（新規申請者）の状況

（1）平均年齢

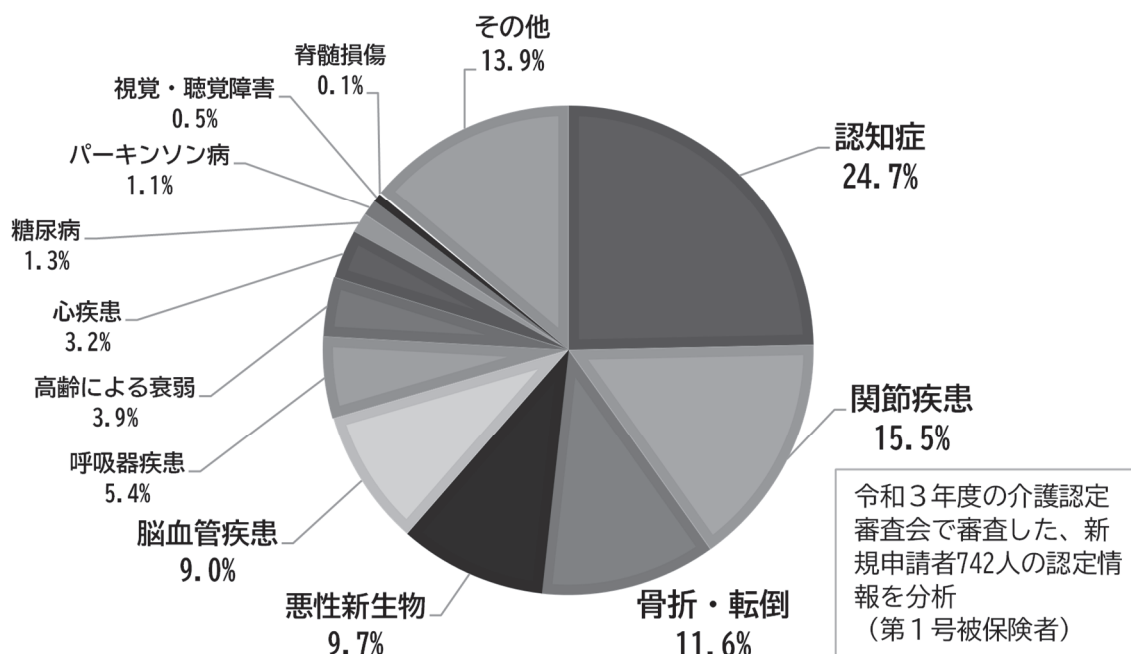
介護予防事業がスタートした平成18（2006）年度当初、第2号被保険者を除いた65歳以上の新規申請者の平均年齢は78.9歳であった。その後、平成23（2011）年度は81.5歳と上昇したが、平成26（2014）年度は81.8歳、平成28（2016）年度は81.9歳、令和元（2019）年度は81.7歳、令和4（2022）年度は82.0歳となり横ばいの状態が続いている。

（2）介護が必要になった主な原因

令和3（2021）年度の新規申請者（第2号被保険者除く）742人の認定情報を分析した結果、1位が認知症、2位が関節疾患、3位が骨折・転倒であった。

更に、要介護度別の分析の結果、要支援1では1位が関節疾患、2位が高齢による衰弱、要支援2では1位が関節疾患、2位が骨折・転倒、要介護1では1位が認知症、2位が脳血管疾患、要介護2では1位が認知症、2位が骨折・転倒、要介護3では1位が悪性新生物、2位が認知症、要介護4・5では1位が脳血管疾患、2位が悪性新生物となっており、要介護度によって原因が異なることが確認できた。

【介護が必要になった主な原因 第1号被保険者（令和3年度）】



【要介護度別にみた介護が必要になった原因（上位3位）】

	第1位		第2位		第3位	
要支援1 (164人)	関節疾患	25.6%	高齢による衰弱	13.4%	認知症	11.6%
要支援2 (92人)	関節疾患	41.3%	骨折・転倒	16.3%	認知症	9.8%
要支援者計 (256人)	関節疾患	31.3%	骨折・転倒	12.1%	認知症	10.2%
要介護1 (219人)	認知症	47.9%	脳血管疾患	9.1%	関節疾患	9.1%
要介護2 (100人)	認知症	20.0%	骨折・転倒	18.0%	悪性新生物	18.0%
要介護3 (63人)	悪性新生物	27.0%	認知症	20.6%	骨折・転倒	14.3%
要介護4 (57人)	脳血管疾患	22.8%	悪性新生物	15.8%	骨折・転倒	14.0%
要介護5 (47人)	脳血管疾患	17.0%	悪性新生物	17.0%	認知症	14.9%
要介護者計 (486人)	認知症	31.3%	悪性新生物	13.2%	骨折・転倒	12.3%
総数 (742人)	認知症	24.7%	関節疾患	15.5%	骨折・転倒	11.6%

※令和3年度新規申請者742人の分析（非該当は含まない）

4. 要介護認定者の将来推計

第9期計画期間中、令和22（2040）年における要介護認定者の推計については、国が示した地域包括ケア「見える化」システムを用いて算出した結果、以下のとおりとなった。

第9期計画期間中に、昭和26（1951）年以前に生まれた方の全てが75歳以上の後期高齢者となるため、認定者数は増加し、この傾向はしばらく続くものと推計される。特に85歳以上になると要介護認定率が上昇するデータもあるため、中長期的な推計が今後更に重要となる。

【要介護認定者数の推計】

（単位：人）

区分	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和22年 (2040)
要支援1	483	490	501	626
要支援2	459	464	472	578
小計	942	954	973	1,204
要介護1	875	889	905	1,156
要介護2	631	638	649	852
要介護3	519	528	536	699
要介護4	574	584	592	772
要介護5	302	307	312	390
小計	2,901	2,946	2,994	3,869
合計	3,843	3,900	3,967	5,073
認定率	17.7%	17.8%	18.1%	23.5%

※各年10月1日現在

※認定率は高齢者人口の推計値を基に算出

【要介護認定者数と認定率の推計】

（要介護認定者数：人）

（認定率）

